



2024年7月16日

各 位

会 社 名 株式会社オリエンタルランド
代 表 者 代表取締役社長 吉田 謙次
(コード：4661 東証プライム市場)

株式給付信託（BBT-RS）の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2024年2月26日付で公表した株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS（=Board Benefit Trust-Restricted Stock）」（以下「本制度」といいます。）の導入に伴い、本日付の取締役会決議により、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2024年8月5日(月)
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 60,356株
(3) 処 分 価 額	1株につき金4,603円
(4) 処 分 総 額	277,818,668円
(5) 処 分 予 定 先	株式会社日本カストディ銀行（信託E口）
(6) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

2024年2月26日付「業績連動報酬制度および株式給付信託（BBT-RS）の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は、当社の取締役（社外取締役を除きます。）および執行役員（以下、総称して「対象役員」といいます。）の報酬と当社の企業価値との連動性をより明確にすることで、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、本制度を導入することといたしました。その後、2024年6月27日開催の第64期定時株主総会において、役員報酬としてご承認をいただいております。（本制度の概要につきましては、2024年2月26日付「業績連動報酬制度および株式給付信託（BBT-RS）の導入に関するお知らせ」をご参照下さい。）

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有および処分を行うため、株式会社日本カストディ銀行（本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託（以下「本信託」といいます。）の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者）に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものです。

処分数量については、役員株式給付規程に基づき信託期間中に対象役員に給付すると見込まれる株

式数に相当するもの（2025年3月末日で終了する事業年度から2029年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度分）であり、2024年3月31日現在の発行済株式総数1,818,450,800株に対し0.003%（2024年3月31日現在の総議決権個数16,389,174個に対する割合0.004%（いずれも小数点以下第四位を四捨五入））となります。

3. 本信託の概要

- (1) 名称 : 株式給付信託 (BBT-RS)
- (2) 委託者 : 当社
- (3) 受託者 : みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行)
- (4) 受益者 : 対象役員のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- (5) 信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者を選定
- (6) 信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- (7) 本信託契約の締結日 : 2024年8月5日
- (8) 金銭を信託する日 : 2024年8月5日
- (9) 信託の期間 : 2024年8月5日から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

4. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値4,603円といたしました。

取締役会決議日の直前営業日の終値としたのは、株式市場における当社の適正な企業価値を表すものであり、合理的と判断したためです。

なお処分価額4,603円については、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近1か月間の終値平均4,500円(円未満切捨)に対して102.29%を乗じた額であり、同直近3か月間の終値平均4,516円(円未満切捨)に対して101.93%を乗じた額であり、さらに同直近6か月間の終値平均4,846円(円未満切捨)に対して94.99%を乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものとしております。

なお、取締役会決議に先立ち、監査役全員(4名。うち3名は社外監査役)が、当該処分価額は取締役会決議日の直前営業日の終値であること等に鑑み、特に有利な処分価額には該当しないと当社が判断した過程は合理的であり、かかる判断については適法である旨の意見を表明しております。

5. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

以 上